

メディカルコントロール体制の整備に関わる医師の研修会 事前準備

※データ収集の際でみつけた既存の資料で分かるものがあれば、本様式で新たに作成する必要はありません。
 ※本様式は、適宜使いやすいよう、自由に加工ください。

受講者の所属機関の属する都道府県名	
受講者の所属機関の属する地域MC協議会の名称	

① 人口	
都道府県全体	人 (平成 年 月 日 現在)
受講者の所属機関の属する地域MC協議会の所管エリア内	人 (平成 年 月 日 現在)

② 基礎自治体数							
都道府県全体	内訳						(平成 年 月 日 現在)
	市		町		村	特別区	
受講者の所属機関の属する地域MC協議会の所管エリア内	内訳						(平成 年 月 日 現在)
	市		町		村	特別区	

③ 医師数	
都道府県全体	人 (平成 年 月 日 現在)
受講者の所属機関の属する地域MC協議会の所管エリア内	人 (平成 年 月 日 現在)

※診療科別の人数もあるとよい

④ 消防本部数	
都道府県全体	本部 (平成 年 月 日 現在)
受講者の所属機関の属する地域MC協議会の所管エリア内	本部 (平成 年 月 日 現在)

⑤ 救急出動件数、救急搬送人員				
⑥ 救急搬送人員に対する人口10万対比				
救急出動件数 (単位:件)		救急搬送人員 (単位:人)		対人口比 (人口 万対)
都道府県全体		都道府県全体		
受講者の所属機関の属する地域MC協議会の所管エリア内		受講者の所属機関の属する地域MC協議会の所管エリア内		
消防本部名(自県内全て記入)		消防本部名(自県内全て記入)		
消防本部		消防本部		

※5本部以上ある場合は適宜行を追加

⑦ MC協議会の組織体制、委員会等の構成員状況	
都道府県MC協議会	協議会の組織体制、委員会等の構成員の状況を自由記載
受講者の所属機関の属する地域MC協議会	協議会の組織体制、委員会等の構成員の状況を自由記載

- ⑧ 10年間の救急搬送人員の推移(自県)
- ⑨ 10年間の重症度別の搬送人員の推移(自県)
- ⑩ 10年間の年齢別(小児、成人、高齢者)の搬送人員の推移(自県)
- ⑪ 10年間の年齢別・重症度別にみた搬送人員の推移(自県)

※重症度別、年齢区分の定義は、データ収集元資料の定義によるもので可

(単位:人)

		年 次	
		10年前(平成 年)	直近(平成 年)
搬送人員	総数		
	重症度別	軽症	
		中等症	
		重症	
		死亡	
		その他	
	年齢区分別	小児	
		成人	
		高齢者	

クロス表(年齢区分×重症度)

(単位:人)

10年前 (平成 年)	重症度別	年齢区分別		
		小児	成人	高齢者
		軽症		
中等症				
重症				
死亡				
その他				

(単位:人)

直近 (平成 年)	重症度別	年齢区分別		
		小児	成人	高齢者
		軽症		
中等症				
重症				
死亡				
その他				

⑫ 受入困難事例(受入先の医療機関が見つかるまでに時間を要した事例)の発生件数の推移

※受入照会回数4回以上又は受入までの現場滞在時間30分以上の事例

	事例名	発生件数(単位:件)				
		平成 年	平成 年	平成 年	平成 年	平成 年
都道府県全体	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
受講者の所属機関の 属する地域MC協議会 の所管エリア内	1					
	2					
	3					
	4					
	5					

※ ※5事例以上ある場合は適宜行を追加

⑬ 受入困難事例(受入先の医療機関が見つかるまでに時間を要した事例)を減らすための取り組みとその効果

	取り組み内容	取り組み後の効果
都道府県全体		
受講者の所属機関の 属する地域MC協議会		

⑭ 三次救急医療機関の数と位置

⑮ 二次救急医療機関の数と位置(受講者の所属機関の属する地域MC協議会の所管エリア内)

※医療機関の位置は、別紙のようなマッピング地図が望ましいが、無ければ所在地一覧で可。

三次救急医療機関数	ヶ所 (平成 年 月 日 現在)
二次救急医療機関数(受講者の所属機関の属する地域MC協議会の所管エリア内)	ヶ所 (平成 年 月 日 現在)

⑯ 救急医療機関ごとの年間の救急車受入台数

⑰ 救急医療機関ごとの消防機関からの救急搬送受入に対する応需率

	医療機関名	平成 年	
		救急車受入台数 (単位:台)	応需率 (単位:%)
1			
2			

都道府県内の三次救急医療機関	3			
	4			
	5			
受講者の所属機関の属する地域MC協議会の所管エリア内の二次救急医療機関	1			
	2			
	3			
	4			
	5			

※5施設以上ある場合は適宜行を追加

調査事項は、以上です。